

IV 外部評価

学識経験者の所見

はじめに

まずは、時津町教育委員会が、教育行政の推進に資するとともに住民への説明責任を果たすべく、教育行政事務の管理及び執行の状況についての点検・評価に、毎年誠実に取り組んでおられることに敬意を表する。

時津町教育委員会が今回作成した点検・評価報告書は、令和3年度から7年度にかけて実施されている「時津町教育振興基本計画」に基づくものであり、令和5年度はちょうどその中間年度にあたる。そこで、本稿では、昨年度の点検・評価報告書との比較を根拠に、これまでの取組についての意見をまとめるとともに、今後2年間の取組についての助言を整理することとした。また、その執筆に当たっては、時津町教育委員会の施策・事業の一端に、より深く迫ることができるよう点検・報告書の確認と併せて、時津町立小・中学校計6校を訪問し各学校の取組についてご紹介を受けたことを申し添える。

なお、具体的な外部評価については、点検・評価報告書の7項目それぞれに対して行うものとした。

1. 教育委員会の活動状況

概観として、令和5年度も4年度同様、着実な活動の様子が伺える。特に、過去2年間、新型コロナウイルス感染症予防対策により出席制限を余儀なくされてきた各種行事等への参加がコロナ禍以前に戻ったことは、「課題・今後の取組」(p.8)に記載があったとおり、多角的な意見の教育行政への反映や学校の現状及び各事業の取組内容等を把握するうえで重要である。

そのような視点から本報告書を読み込めば、例えば写真として提示されている「時津町学校給食センター現場視察」(p.13)や「時津小学校教育委員会学校訪問」(p.14)によって、教育委員会として新たに把握した現状や知見等について本報告書にて明らかにすることにより、所期の目的の一つである教育行政の推進に一層資するものと判断する。

そのような中、令和3年1月26日付け中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」において、「当たり前のように存在していた学校に通えない状況が続いた中で、子どもたちや各家庭の日常において学校がどれだけ大きな存在であったのかということが、改めて浮き彫りになった。『勉強が遅れることが不安』『部活を頑張りたいのに』『友達に会いたい』という子どもたちの声が日本中にあふれた。」との指摘があるように、はからずも新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、子どもや保護者をはじめ多くの住民が学校の役割を再確認することとなった。教育委員会にはこの事実を見逃すことなく受け止め、学校教育のさらなる充実に

向け、住民が一層協力する時津町づくりに邁進していただきたい。コロナ禍と呼ばれた時間をそのような契機に転換していく力こそ、予測困難な時代に必要とされるレジリエンスである。教育委員会にはその先頭に立っていただくことを期待する。

2. 教育委員会が管理・執行する事務

教育委員会が管理・執行する事務についても、令和4年度同様、その業務が適切に展開されている様子が伺える。加えて、相川教育長においては、長崎県町村教育長会会長として長崎県内8町の教育行政の推進に貢献されている(p.12)。県内8町が切磋琢磨しつつそれぞれに確かな成果を上げておられるところにも、相川教育長の手腕を感じる。

ところで、本点検・評価報告書(p.12)が、所期の目的の一つである「住民への説明責任」を果たすためには、前年度の報告書において教育委員会自ら表明した「課題・今後の取組」について、具体的にどのような対策を立てその結果どうなったのかを分かりやすく表現することが望ましい。PDCA サイクルに基づき、報告書の仕様にも住民に寄り添った工夫が盛り込まれるならば、所期の目的達成に一層寄与する報告書となることであろう。

3. 将来を豊かに生きる力の基礎を培う学校教育の推進

「全国学力学習状況調査」及び「町学力調査(CRT テスト)」(p.16)の結果から、将来を豊かに生きる力の基礎としての「確かな学力」について、取組の成果が年々積み重ねられている状況が顕著に見て取れる。この状況は特筆に値するものであり、好事例として大いに評価すべきである。では、その背景や要因は何であろうか。この項では、まずこのことに注目した。

「大項目1) 確かな学力の向上」全体から感じたことは、教育委員会を核とした全小・中学校による協働の力強さである。その力強さは2つの糸から生み出されている。それは時津町教育委員会と各小・中学校の関係を結ぶ縦糸と、各小・中学校間をつなぐ横糸である。この縦糸と横糸が織り成されることにより、協働という大きな布が創り出され、そこに生じる互惠作用により学校教育力の最大化が図られている。「研究指定による校内研修の充実」「学力向上委員会の活性化」「リーディングスキルを意識した授業改善」「進んで学ぶ時津っ子による学校・家庭の連携」「外国語教育・国際理解の推進」「教育の情報化推進」「ふるさと教育の推進」「課外における指導時間の活用」などの一つ一つは他の自治体でも展開していることかもしれないが、時津町教育委員会の基本理念・目標に基づくぶれない考え方(徹底と継続)や相川教育長をはじめとする指導主事等の細やかな対応、各学校の特色を認める寛容な姿勢とそこから生まれた各学校の主体的経営、さらにはチームミーティングに代表される各学校間を結び付ける組織的な戦略などにより、それぞれの施策・事業が質の高いものに仕上がっているのである。

「確かな学力」の伸びとは、まさに教育委員会を核とした全小・中学校による協働の成果であり、このことを子どもたちが自らの姿で体現してくれているのではないだろうか。

大項目2)～7)についても、大項目1)同様に、時津町教育委員会の基本理念・目標に基づいた取組が着実に展開されていた。加えて前年度の「課題・今後の取組」に呼応する新たな取組も見られた。ここではその中の特徴的な3つを取り上げることとする。

3つとは「小学校への心の相談員の配置」(p.41)「ICT 端末による生活アンケートや健康観察・教育相談アンケートの実施」(pp.43-44)「不登校対策研修会の開催」(p.45)である。子ども

一人一人にとって家庭や地域・学校が自分らしく安心して過ごせる環境であるならば、そこに日々過ごす子どもたちはその環境をエネルギーとしてのびのびと成長していくであろう。取り上げた3つの内容からは、このことを実現しようとする時津町教育委員会の決意が感じられる。今後はその成果や課題を丁寧に拾い上げ、子どもたち一人一人の心理的安全を担保する取組に育てていただきたいと心から願う。このことは、前段で述べた「確かな学力の向上」の土台にもなるものと確信する。

ICT 端末の活用については平日における持ち帰りも進めている(p.42)。家庭での学習を含めたICT端末活用による学びの在り方についての教育実践研究は今後大いに展開していただきたい。一方で、登下校におけるランドセルの重さなど安全面での課題も指摘されている。上記の内容同様に子ども目線に立った推進を期待したい。

4. 学びを支える質の高い教育環境の整備

子どもたちにとって、学校が安全・安心な場所であることは、義務教育を負託されているものにとって最優先されるべき使命・役割である。その視点から本項目の対象事業を俯瞰した場合、最も重視されるべきは施設の安全点検と点検結果に対する迅速な対応であろう。そのことにおいて、時津教育委員会が年度計画に沿いつつも緊急性と危険性に配慮した業務推進に努めている状況が伺えた(p.56)。

事業の進捗状況を確認したところ、新学校給食センターは予定どおりに供用が開始されている。その様子も写真(p.62-63)で紹介されているが、教育行政事務の管理及び執行の状況についての点検・評価の意義から鑑みると、事業の成果(アウトプット)にとどまらず、事業の結果(アウトカム)つまりは新学校給食センターを建設したことでのどのような効果がもたらされた等についての加筆があるとよいと考える。そのような立場から時津北小学校校舎増築事業の進捗状況について付け加えると、竣工や供用開始時期がずれたことについての説明があると、より丁寧な報告書につながると感じた。

子どもたちの将来が家庭の経済状況等に左右されないことを望む者として、高校・大学等進学者に対する奨学金の貸付(p.61)を大いに評価する。一方で、このような家庭は「情報弱者」である可能性も高い。「課題・今後の取組」に記載されているように、制度の周知に向けては必要な家庭に情報が届く細やかな工夫を期待する。

5. 学校・家庭・地域が連携・協働する地域づくりの推進

少子高齢化が進む中、人々がつながり生き生きと暮らす地域を持続していくためには、若い子育て世代がそのつながりの輪の中に入ってくる仕組みづくりが肝要で、地域での家庭教育事業(p.64)はその核となるものであろう。また、地域全体で取り組む青少年健全育成事業(p.66)についても、殊に「子どもの居場所づくり事業」(p.68)は子どもが自らつながりを求めて行ける場所として期待がもてる。大学生の協力を得ての実施という体制は子どもにとって魅力的ではないだろうか。参加定員の拡大や大学生の人員確保が難しい課題であることは十分認識できるが、上記の家庭教育事業とともに、人々がつながり生き生きと暮らす地域を持続していくうえで、その後継者づくりにもつながる貴重な事業である。

ところで、この項目の表題には「学校・家庭・地域が連携・協働する地域づくりの推進」とあるが、その内容に「学校」が登場しないことにくらか不自然さを感じた。社会教育課と学校教育課の所管の違いから、コミュニティスクールは「3. 将来を豊かに生きる力の基礎を培う学校教育の推進」に記載(p.55)されているが、コミュニティスクールの目的こそ学校・家庭・地域の連携・協働であり、それを土台とした学校づくり・地域づくりではないかと考えてみた。十分に検討された結果であろうが、スクール・コミュニティの観点からも所管を越えた取組を望む。

6. 生涯を通じて学び続けることができる環境づくりの推進

生涯を通じて学び続けることができる環境づくりについても、学校・家庭・地域が連携・協働する地域づくりの推進と同様に、人々がつながり生き生きと暮らす地域を持続していくうえで重要な施策と認識しており、その業務が計画に沿って実施されていることが理解できた。

また、「家読(うちどく)」の普及・啓発(p.80)は確かな成果を上げており、乳幼児期からの読書文化として時津町に根付くことになれば、町の特徴の一つにもなるのではないだろうか。なお、この取組は学校教育事業との連携とのことである。前の項目でも触れたが、高齢化が進む中、若い子育て世代が中心となるスクール・コミュニティと重なりのある活動にすることが、事業そのものを持続可能なものとするうえでも大切なことだと考える。

これらの支えとなるのが自治会及び自治公民館などの地域組織であろう。昨今、このような地域組織の弱体化を耳にすることが多くなった。時津町においても、各地区自治公民館における役員や財源の不足が課題として挙げられている(p.77)。一方で、この課題解決の鍵は教育委員会が握っている。生涯学習の中に地区自治公民館をどう位置づけるのか、またその位置づけに対してどのような支援が必要なのか。改めて明らかにし適切に対応することが地区住民の願いでもあるだろうし、多くの自治体が課題として抱えている後継者育成にもつながるのではないだろうか。

7. 郷土を愛し、健康的な生活をはぐくむための文化・スポーツの活動の推進

多くの活動がコロナ以前の形での実施となり、文化・スポーツにおいても日常を取り戻せたことは住民にとって喜びであろう。文化・スポーツ面でも住民重視の事業展開を何うことができた。

一方で、コロナ禍による活動自粛に会員の高齢化等の要因が重なることにより文化協会加入団体数が大幅に減少する(p.91)など、コロナ禍の後遺症ともいえる現象が起きている。加えて、働いている住民の参加が少ないこと(p.95)や少子化、多種多様なスポーツの広がりによるジュニア会員数の減少(p.96)など、文化・スポーツ活動を取り巻く環境の変化は著しい。この変化にどう寄り添っていくのか。文化・スポーツ活動は住民の日々を豊かにするものであり、その機会が自分の住む町に恵まれているとすれば町への愛着や所属感も増すものと考えられる。「課題・今後の取組」に記載した内容をどう具体化するのか、まずはそこからであろう。

「中学校部活動地域移行」(p.96)についてである。時津町に合った取組を行うことで何ら問題は無い。他方で学校教育に係る今日的な重要課題であることも言うまでもない。生徒にとって望ましい持続可能な部活動と教職員の働き方改革の両立に向け、その方針やロードマップ等

の見える化には尽力いただきたい。

おわりに

冒頭にも述べたが、外部評価を引き受けるにあたり、町内小・中学校計6校を訪問し各学校の取組についてご紹介を受けた。熱心にお話くださる学校長の言葉から、いずれの学校も教職員の意欲的な姿勢に支えられた特色ある教育活動が展開されていることが伝わってきた。

もう一点、すべての学校長の言葉から伝わってくる内容があった。それは教育委員会と学校との近さである。お互いに顔が見える関係(対話重視の関係)にあることが言葉の随所に表れていた。

ここではそれにまつわるエピソードを一つだけ取り上げる。相川教育長は可能な限り学校を訪問されるそうだ。訪問の際、授業を参観する機会に恵まれれば短い時間の中でも指導助言をしてくださるとのこと。ここからがこのエピソードのポイントである。教育長からもっと指導助言を受けたいと思う教員がいれば教員自ら教育長のもとに足を運ぶそうである。もちろんそこには時間の許す範囲であろうが教育長からの丁寧な指導助言が待っている。これこそお互いに顔が見える関係だからこそ実現できる学びではないだろうか。見事である。

この教育委員会とお互いに顔が見える関係(対話重視の関係)は、学校にとどまるものではないと推測する。これこそが時津町教育委員会の最大の強みの一つであり、多くの成果の源であると認識する。教育は国家百年の計という言葉があるが、少子高齢化社会が進む時代、地域づくりにおいても教育が果たす役割の大きさを感じずにはいられない。そこにはこれまでの価値観では対応できない課題も多かろう。これからも住民にとって新たな価値観の創造拠点となる教育委員会であっていただきたい。

本点検・評価報告書を起点に、現時津町教育振興基本計画に残された2年間において、引き続き、住民を真ん中に置いた対話重視の教育行政が力強く推進されることを大いに期待して、私からの外部評価とする。

令和6年7月19日

木村 国広

学識経験者の所見

時津町教育委員会 点検・評価報告書

令和5年度事業分を対象とする時津町教育委員会の「点検・評価報告書」について、コメントをします。広範囲について点検・評価されていますので、大項目に沿ってまとめさせて頂き、最後にその他としてコメントを述べさせて頂きます。

1. 教育委員会の活動状況

教育委員会の会議の運営・情報発信については、年12回の会議が実施されており、議事録は適切に作成されホームページ（以下HP）で公開されています。また、HPの議事録からも審議案件についても適切に実施されています。ただ、特別な案件がない場合など会議はともすればルーティン化することがありますので、今後もそうならないように進めていただければと思います。

教育委員会と事務局との連携は、情報の共有が事前配布、随時配布等により適切になされていると思います。また、学校等教育機関との連携は、学校への視察と校長等との意見交換がなされており適切になされていると思います。また、現場からの情報の吸い上げが重要ですので、現場の教職員や児童・生徒との直接的な意見交換の場も重要かと思えます。学校行事や社会教育関連行事等への多忙のなか教育委員の参加も多くされており、多面的な視点からの意見を教育行政に反映させるように努めていることがわかりました。

教育委員として研修は、全国、九州、県レベルでの研修に参加し、また、新任教育委員研修に参加しており、教育委員としての資質の向上に努めています。また、教育行政の方向性を合わせていくうえでも研修後の教育委員相互の振り返りを共有することも大切です。IT関連の先進地視察は、未来を見据えた新たな知見等を得るためにも今後も継続して頂きたいと思えます。また、現場の教職員もともに視察し、視察後の振り返りをもとに現場にも反映できるようにしていくことも大切かと思えます。

2. 教育委員会が管理・執行する事務

前年度の教育事業に対する点検・評価は、8月の会議において共有がなされ、HPで点検・評価報告書が公開されており、過去の報告書の閲覧も可能で、教育委員会が管理・執行する事務について、適切におこなわれていると評価できます。

3. 将来を豊かに生きる力の基礎を培う学校教育の推進

確かな学力の向上については、全国平均を基準として成果を出されていることや結果から「根拠を明確にしながら自分の考えを表現する力（特に書く力）」にかかわる問題に課題があるという分析とその改善方向についても言及されています。また、「教えたつもり」、「学んだつもり」になっている面があることも指摘しており、評価視点も客観性が感じられます。今後も成果が期待できるものと思えます。

ただこうした学力の評価では、定点観測的要素を含むし、平均値よりも分布がどうであるのかも重要であるし、目標であっても目的ではないではないので一喜一憂されることな

く目的を達成するようにしてください。

課題としてあった小学校での「読むこと」を「書くこと」に生かす力の醸成、中学校での「自分の考えをうまく伝えるように」するための「具体的な方法」の支援の必要性については今後も改善推進をして頂きたい。

学力向上に関しての教職員の研修は、課題で示されているように研修の開催で終わりにするのではなく、どのような形で伝達し、どう定着を図っているのか状況を適切に評価し、改善していくことは重要です。また、担当部局にだけでなく管理職に対しても共有していくことや転入職員に対する研修も、教育のベクトルを合わせていくうえでも共通理解を図ることは重要です。

「自ら学ぶ」ことを学校と家庭が協働していくことは良い施策ですので、今後も大切に継続して欲しいです。

外国語教育では、英語の「リスニング力」の強化を喫緊の課題としています。スピーキングも重要で自分の意見や感情を表現できるようにしていくことは書くことや表現方法につながるので、両方を使う場の提供をして欲しいと思います。その点では、長崎外国語大学との連携は、良い取り組みになっていると思います。また、単なる語学教育にとどまらず、異文化理解にもつながることを意識して頂きたいと思います。

DX(デジタルトランスフォーメーション)が政府の方針としてあげられており、今後ICT教育への対応は重要であることから、ICT教育環境の整備を一層すすめることが重要です。特に、初等教育でも情報リテラシーは大切であると思います。

「ふるさと教育」の充実を図られていることは良いことと思います。「ふるさと教育」を通して、居住地域を知り、愛着を持つことがそれぞれのアイデンティティの基盤を形成することにつながると考えますし、地域の企業との連携も経営者をはじめとして携わる人々の思いや願いを理解することは個々の人生設計において有益な情報となり、キャリア教育にもつながると思います。私は企業の経営者とかかわるなかで最近感じることは、どのような価値観をもって生きていくかという線上に職業選択があるのではないかと思うことがあります。それゆえ、適正検査によって人生の選択肢を狭めるのではなく、必要とされる能力を取得するという学びの主体性の動機づけになるように適性検査等を活用して頂けると良いかと思います。

豊かな心の育成や健やかな体の育成は、学力の充実と並ぶ重要なものであり、今後も課題を改善し継続して頂ければと思います。また、学習の機会等々の確保は、すべての子供たちの学習権を確保する観点からも積極的に取り組む事項であり、真摯な取り組みがなされており継続して頂きたいと思います。

教職員の資質向上は研修や人事評価などの実施も重要ですが、昨今の「働き方改革」とも併せ、教職員の職場環境や就業条件等にも十分配慮するためにも現場が働きやすい環境を作っていくという視点で進めて頂きたいと思います。

学校・家庭・地域等との連携・協働の推進は、基本理念を実現するうえで重要な手段であり、教育の「見える化」を進めるための二次元バーコードを活用するなど工夫がされており、良いと思います。

4. 学びを支える質の高い教育環境の整備

教育環境を整える観点から、学校施設の老朽化に対し、計画的に実施されており、今後も計画に基づき継続してください。また、学校給食については、新設された学校給食センターが令和5年度9月から供用され、その後課題がないか検討し、改善点があれば改善するようにしてください。また、時津北小学校での増築工事は、児童増加に対して適切に対応しておられますが、音楽室・理科室の普通教室への用途変更において教育上支障がないように検証してください。

5. 学校・家庭・地域が連携・協議する地域づくりの推進

家庭教育講座「エンジョイパパママ事業」の充実が図られていることは良いことで、今後も実施地区の拡大を求めるとともに、子育て応援隊の主体的な活動を支援することを促進して頂きたいと思います。また、「ながさきファミリープログラム」におけるファシリテーターの資質向上の養成は必要と課題としてあげられているので、改善を図り今後も推進して欲しいと思います。

「とぎつサタデールーム」に大学生が協力していることは、多様な人々が関わる機会を設けるという視点でも良いことであるので、今後の継続して欲しいと思います。また、大学生に主体的に関わってもらうために事前に研修をするなど参画できる環境を整えていくことも必要と思います。

6. 生涯を通じて学び続けることができる環境づくりの推進

多様な講座が開設され、多くの町民が活用していることは生涯学習の環境が整えられていることを示していると思います。公民館主催講座として、多世代交流ができる講座があることで、「五つのしおり」を実現しやすくなるのではないかともしました。

課題として参加者数が少ないことがありましたが、参加者数という指標であるアウトアプの視点ではなく、参加者の満足度や質的变化に対応したアウトカムの視点の方が大切かと思しますので、参加者数はあまり気にしなくて良いのではないかと思います。

図書館活動も盛んにされており、「家読」も良い事業と思いますので、今後も継続して頂ければと思います。

7. 郷土を愛し、健康的な生活をはぐくむための文化・スポーツの活動推進

「茶屋（本陣）」は歴史的な文化資産として、保存・活用されていることが良いことと思います。その利用者数も多く、観光資源や子どもの居場所づくりや支援する場として活用されていることはとても意味のあることと思います。今後もここを拠点とした事業が展開されることを期待しています。

とぎつカナリーホールは老朽化が進んでいるとはいえ、芸術文化を享受できる重要な施設です。サポーターを中心とした住民参加型の運営を推進することで、芸術文化に親しむ住民が多くなることは「住みよいまち」の形成に大きく寄与すると思います。また、カナリーステージナインは、子どもにとり有意義な事業であり、今後も継続して頂きたいと思います。

スポーツに関連する講座も多く開設されており、町民の健康づくりに寄与していると思います。今後も、先進地視察等を実施し推進して頂きたいと思います。また、学校でのク

ラブ活動を地域スポーツ教室へと移行する動きや関連する地域スポーツコミッション設立の流れもあることから、今後スポーツコミッションの動向に注視して頂きたい。

8. その他

一般的に自己点検評価は、毎年度詳細に実施していくとルーティン化して数値の変更で済ませることが多くなり、目的を見失い数値を追い求め実質的なPDCAサイクルを動かすことにならない危険性を持っているので注意して下さい。また、教育は連続性のなかで実施されていくので単年度ごとの評価もさることながら経年変化を見ながら質的变化も含め点検・評価をされることも重要かと思います。各項目において課題と今後の方向が示されていますが、それがどのように改善されたかを評価していくことも重要で基準年・実績・目標が示されている数値の表は、過去年度分も記載されると良いかと思います。そのことがPDCAサイクルをより動かしていくにつながると考えるからです。

子どもの貧困（相対的貧困）やヤングケアラーは目に見えにくい領域であり、そのことにも現場として気遣っていくことも必要でしょうし、「体験・経験の格差」も子どもの貧困に関連して話題となっています。私はNPO活動でひとり親家庭を対象としたフードドライブをしています。文房具やお菓子を自分の意志で選択している子どもの目を輝かせて嬉しそうにしている姿から選択肢できることで自分の価値観を形成していくのではと感じています。基本理念にある「夢や志をいだき、ふるさと時津を拓く人づくり」を実現するには、小学校低学年までに様々な体験ができる機会と場を学校教育だけでなく社会教育も含め提供していくことは重要と考えます。人生の選択肢を狭めるのではなく、自己の可能性を広げ選択肢を多く持てるようにしてあげてください。

令和6年7月
佐藤快信